全労協fax情報 | NO.1664 | 2014年9月9日（火）
全労協事務局発行
TEL 03-5403-1650

経団連・榊原会長…現代の政商!?

「政治を買い占めろ!」安倍自民へ献金を呼びかけ

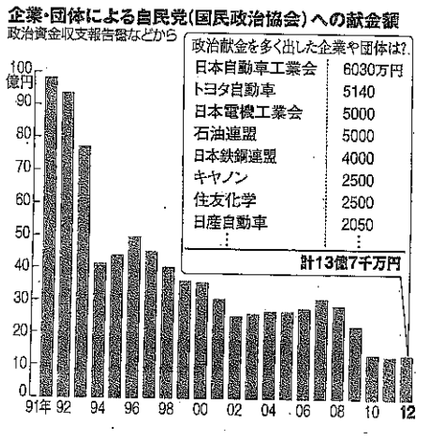
★軍需産業の育成・推進、原発輸出、法人税引き下げ、消費税を上げろと要求！
★生涯派遣、残業代ゼロ制度をつくれと「金」をちらつかせて要求！

経団連（日本経営者団体連合会）は９月８日、会長・副会長会議を開催して政治献金をするように呼びかけることを決めた。即ち、安倍首相が率いる自民党に献金を積極的に行うように、加盟企業に要請するというのである。経団連は大手大企業を中心に組織された団体であり、現在まで様々な形で政府に要求をしてきた。そして既に中心的大企業は別表（下図）にあるように自民党や時の総理大臣などに献金を続けてきたのである。また、歴代の首相個人にも毎年数千万円の献金を行い、原子力ムラを育成してきたことは関電副社長が自ら明らかにしたばかりである。リーマンショック後の不況時には一円の法人税さえ納税することもなく、労働者の賃金を切り下げ、下請け企業へコストカットを強要しながら、その裏で政治献金を続けてきたことは誰もが知っていることである。

ところで今回、経団連会長に榊原東レ会長が就任し、その初仕事が政党への献金、即ち安倍自民党へ献金を公然と呼びかけたのである。背景にどのような意図があるのか明白である。安倍首相は小泉－竹中平蔵による新自由主義政策を更に強力に推進しようとしている。榊原会長を経済財政諮問会議に加えるという。安倍首相の「日本の稼ぐ力を取り戻す」政策の柱には法人税の引き下げと労働者を低賃金・無権利で使うことができるように労働法制の改悪を実現させたいというのである。また、安倍首相の軍事大国化構想を後押しして、軍需産業の育成と兵器輸出、原発輸出などによって大企業を更に肥え太らす為に「金」を配ろうというのである。経団連は江戸時代の越後屋のように「政治を金で買い占める」というのである。

企業の「社会貢献」とは人間らしく働き、生活できる為に貢献することである。労働法制改悪を許さない！

政治献金の再開を決めて記者会見した榊原会長は「民主政治にかかる費用の負担は企業にとって社会貢献の一つ」と述べたという。なんと云う傲慢さであろう。経団連は法人税の引き下げや労働法制の改悪を政府に迫り、労働者に対しては正社員を削減して、低賃金でいつでも解雇できる非正規労働者に置き換えを勧めるように加盟企業や経営者に指導しているのである。労働者市民が安倍政権によって誘導された円安による生活必需品の高騰に苦しみ、消費税８％への引き上げが家計を更に圧迫しているときに政治献金を奨励して、更に 10 %まで消費税の引き上げを求めようというのである。



一方、会計操作によって多くの大企業は法人税を納入していない実態がある。トヨタ自動車は 2018 年度から昨年まで 5 年間も納税していないことは殊に有名である。今年 5 月、豊田章男社長は決算発表の場で「やっと国内で税金が払える。社会貢献できる。」と述べたのである。

私たちは経団連が政党・政治家に「金」をばらまき、政治を買い占めて労働者市民を苦しめることを決して許すことは出来ない。生涯、派遣労働に縛り付け、労働時間制度を破壊しようとする労働法制の改悪を阻止する為に全力で闘おう。

経団連、献金呼びかけ再開

安倍政権の支援強化

経団連が5年ぶりに政治献金への「関与」を復活させる。8日、榊原定征会長が会員の約1300社に対し、政治献金をするよう「呼びかけ」を再開する方針を正式に表明した。強制ではない形だが、事実上は経団連が主導し、カネの面で安倍政権支援を強める。▼2面＝政権と一体化加速

同日開いた会長・副会長会議で、榊原会長が献金呼びかけの方針を説明した。この後の会見で榊原会長は「民主政治にかかる費用の負担は、企業にとって社会貢献の一つ。会議でも基本的に了承を得られた」と述べた。11日の審議員会議長・副議長会議を経て正式に決め、会長名の文書で会員企業に献金を呼びかける。

献金するも、しないは企業が自主的に判断する、としている。ただその際、経団連がつくる政党への政策評価を「各企業の判断材料の一つにしてもらう」（榊原会長）と説明している。具体的な政党を明示しての呼びかけはしないが、経団連は安倍政権支持を鮮明にしており、結果として自民党への献金につながるとみられる。

経団連はかつて、具体的な献金額を業界団体や企業に割り振る「あっせん方式」をとっていた。今回はそうした方式ではなく、2004年に始め、民主党政権の誕生した後の10年に中止した「呼びかけ」の復活だ。この間、自民党への政治資金団体を通じた企業・団体献金は、経団連の会員企業を中心におおむね年30億円前後あったが、10年以降は13億円ほどに減った。

今年6月に会長に就いた榊原氏は「政治と経済は車の両輪」と強調し、安倍政権との関係強化に動いている。政治献金の呼びかけ再開も、早々に検討する方針を表明していた。（稲田清英）

朝日新聞 2014 年 9 月 9 日　（左の表も）